

## 第4回政策決定会議概要

H30. 11. 6

### 出席者

町長、副町長、教育長、秋谷行政推進部長、鳥海町民サービス部長、田辺保健福祉部長、石井まちづくり部長、(橋本危機管理担当課長)

### 1. 開成町防災行政無線の整備方針について (町民サービス部)

#### \*資料に基づき説明

: 今の説明で引かかるのは、国でも高価で整備が進まないと言って安い方式にしたが金額が同じということで、低廉化方式だと映像が送れないが、将来的に定点カメラから水の情報とかを映像として送りたいとなれば、逆に従来方式にしておけば可能性は残る。金額が同じであればそのところをどう見るのかというのがある。

: 業者とも話しているが、映像はかなり質が悪いということで別のシステムでやっていくのかなと思う。つけるとすればどこにつけるのかなというのもある。

一つの例としては、酒匂川の水位を見るのであれば土手の部分につけるというのはハードルが高い。可能性としてはダムの放水の警告が出る所に県の方でカメラをつけてもらえるよう要望していても良いのかなと思う。

: 災害対策本部室で見られるようにしておけばよいのでは。

: 水だけではなく、地震の時などにも災害の情報を逐一送ることが将来的にあるのであれば従来方式という選択肢もあるのかなと思う。金額が違うのであれば分かるが。

: これはあくまでも従来のアナログをデジタルに置き換えた場合で条件としては同じ。

映像を送るというのはオプション。

こちらの方が安いから低廉化というわけではなく国の統一的な言い方。

戸別受信機についても従来方式では屋外アンテナが必要だったが、新方式ではアンテナをつけなくても受信できる範囲が広がってきているというのも特徴。

屋外アンテナが不要になる分も費用は安くなる。

: 値段だけではなく、その他が安くなる部分もあるということか。

: 機械や装置は違うがたまたま金額は同じということ。

: 積算した業者に確認したのか？方式によってどう違うのかというのがよく分からない。到達距離は出力によって変わる。

: 従来方式では一本の太い線の中に音声にも相互通話が可能になったりメールだったり映像だったり4本くらいの物が入っているが、新方式では一方通行の音声だけ

が

入っている。そのために軽くなっており到達距離が遠くなる。

: 新方式を否定するわけではないが、優位性がはっきりしないと何とも言えない。

: 業者にも確認したが今後の調査で中継局とかの関係で変わるが現時点では間違いではないとのこと。

: 総務省が言っている低廉化というのは何をもって低廉化なのか。

: 中継局の要不要と戸別受信機の関係。

: 両方デジタルだから障害物があれば出力に関係なく届かないのでは？開成町のような面積ではどうなのか？

: 携帯でネットが見られるようになった時はデータが重くて動かなかったということがあった。映像関係のデータを送っても途切れ途切れになったり、なおかつ整備費用が高額であることから国で見直した。

: 半径 12 キロ以上の面積があり、中継局が無ければ届かないということであれば一目瞭然。

: 開成町が与えられているワット数は 0.1 ワット。どういう電波が割り当てられるかわからない。

: 輻輳が考えられるので 10 ワットの機械であっても 0.1 ワットに制限されている。

: 従来のだと大きなデータ伝送容量のものが送れるよ、というものなのか？

: 元々重いから 12 キロしか届かない。

: 音声だけを送るのであれば低廉化の方が軽いので遠くに届けられるということ。

: 電送は必要ないと判断している。それと戸別受信機の費用がある。

総務省も低廉化については中継局が不要なことと戸別受信機の話しか言っていない。戸別受信機を想定すれば低廉化となる。

: 2 方式から選ぶ決め手がない。

: 出力を下げられた場合でも新方式の方が電波が飛ぶ。

: ダメだと言っている訳ではなく、映像を送れるということを切り捨てているわけで別にそれを用意するというのではおかしい。

: 総合評価も二方式ともまったく同じ文言なので素人には分からない。

: もっと町域が広い所であれば確実にメリットが出るが、開成町ではその部分がない。

: 無線局を許可する総合通信局では輻輳を気にしているのでワット数を下げられることを前提に考える必要がある。

: 前回の流れからいえば低廉化で良いと思うが、比較をしっかりと行ってほしい。

: 重たいデータを送るから中継局が必要なのが従来方式、新方式は中継局が要らないとあるが大丈夫か？

: 開成町においては可能性は低いということ。

: 明日から電波調査を実施してワット数等を検討する。

\*移動系について資料に基づき説明

- : 各分団が別々のチャンネルを持つのか？分団同士で交信できるのか？
- : 分団にいくつかの周波数を与えておけば可能。運用面のルールに拠る。
- : 複合整備ということだが、なぜ複合する必要があるのか？片方は1チャンネルで片方は多チャンネルである。最初から多チャンネルで良いのでは？  
災害時には統制が必要であるし、消防団同士、自治会同士がどういった内容を交信しているのか知っておく必要があるのでは。
- : 運用のルールをしかっかいしておかなければいけない。  
本部と分団との回線は常に確保しつつ多チャンネルを使っていくルール作りを整備していくのが望ましいと考える。
- : 緊急時は多チャンネルがあった方が良いというのは分かるが、1チャンネルのは要らないのでは？
- : 通信内容の秘匿性が確保されるのが1チャンネルの無線。  
水道課も配備されているが、開閉栓時にも使用している状況があるが、個人情報を簡易無線を使うのはできない。  
一般に販売されている無線機なので誰でも聞こうとすれば聞けてしまう。
- : 簡易無線は免許は必要なのか？
- : 届出だけになる。
- : 新方式はどうか？
- : 従来と同じく免許が必要。
- : イメージとして、移動系は新方式で整備するよと、それだと10のうち8しかできないから、トランシーバーを買いたいということか？
- : 簡単に言えばそういうこと。この時期に一緒に整備するというでここに出している。
- : 方式を選ぶという土俵に乗せるのはどうかということ。
- : ×は無いのだから多チャンネルだけでも良いのでは？秘匿性を比較する項目はない。  
単独で整備しても良いということで比較対象になっているのでは？秘匿性が必要で、その項目が不適であればそのように書けば分かり易い。
- : 交信の輻輳と秘匿性の両方の課題を解決するためには複合整備が必要。
- : 全部デジタル簡易で良いということにならないか？
- : 総合評価も悪くなく、○と×の数も同じであればデジタル簡易無線で良いということになるのでは。
- : 今後交信の秘匿性等について説明していく必要がある。
- : いっぺんに整備した方が安価で済むということもある。
- : 財政面のことだが、フルに整備した場合この金額であり、複合であっても台数的に

減れば金額が変わるのか？

：そうなる。

：子局同士は関係なく、基地局としてもできるようにしておくということか？

移動系は新方式でいきたいと、ただ、1チャンネルしかないから多チャンネル使える簡易無線も使えるようにしておきたいということか？

：簡易無線は補完的なもので別に入れた方がよい。

：総務省で防災行政無線として整備していると認められているのは従来方式と新方式のみ。

：簡易無線は消防関係の補助金が使えるのか？

：基本の10台は最初に整備して、残りの30台は補助金を貰って後から追加すればよいのではということ。

：業者はそれでは単価が下がらないと言っている。

：351Hzと260Hz帯も両方整備しておきたいということ。トランシーバーを後から何台買うというのはその時の話。

：トランシーバーも15年先を考えておく必要がある。

：実際の運用を考えると、きちんとしたルール作りが必要。

：緊急時にとてもそこまではできないと思う。

：国が推奨している方式には補助金が増額されるということはないのか？

：ほぼ望めない。

：起債になる。非常時以外にも使えるというのがある。

：消防や警察のように通信のプロがいる訳ではない。それと同じ物を用意して使えるかという点と難しい。平時はともかく災害時は厳しい。

：運用面では、一つの分団に3チャンネルくらい与えて、その中の1チャンネルは必ず本部との交信用にとっておくという運用をしていく必要がある。

例えば滞納整理などでも使える。

：災害時に避難所とやりとりして個人情報が出ると思うが、非常時にそれを非難する人がいるとは思えない。防災行政無線の秘匿性というのがそこまで必要なのか疑問。

：個人情報を気にする人はいる。そういう人は災害時でも関係ない。

：併用していきたいという意味がよく伝わってこない。

基本的には新方式で整備して、付加価値的な意味でデジタル簡易無線があるという理論で良いのでは。

：メインの機器は一つで良い。子機的な役割は自治会や消防団で揃える、または揃える補助を出すということで、団長等が別の機で連絡調整して一本でやり取りをするというのが確実なのは。

：今後の運用面でルール作りや訓練をしていく必要がある。

- : 新方式で移動系は整備していったら、予算等を考慮してデジタル簡易無線を検討していけばよい。
- : 考え方としては、新方式を整備してそれを補う形でデジタル簡易無線を合わせて整備することとしたい。分けて整備する場合には、新方式の台数を現在と同じだけ確保することが必要となる。新方式の移動系機器は高額なので、かえって費用がかさむことから、新方式の台数を抑えながらデジタル簡易無線と同時に整備して安価となるようにしたい。
- : これから外部に説明していくので、この資料では分からない。きちんとしたものを作っていくように。